

# 予算要求資料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

## 事業名 有機転換推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 ぎふ清流GAP推進係 電話番号：058-272-1111(内4116)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 500 千円 (前年度予算額： 500 千円)

### <財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	500	500	0	0	0	0	0	0	0
要求額	500	500	0	0	0	0	0	0	0
決定額	500	500	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

カーボンニュートラル等の環境負荷軽減に対応した持続可能な農業を実現するため、有機農業の生産拡大が重要となっているが、有機農業は生産から販売先の確保まで課題が多く、新たに取り組むためのハードルが高い。

そのため、新たに有機農業を始める農業者に対する支援を行い、有機農業の生産拡大を推進する。

### (2) 事業内容

新たに有機農業を開始する農業者に対し、有機農業の生産を開始する農地面積に応じて支援する。

補助対象：①有機農業に取り組む新規就農者  
②慣行栽培から有機農業への転換を図る農業者

補助単価：2万円/10a(初年度のみ)

### (3) 県負担・補助率の考え方

国10/10

### (4) 類似事業の有無

有(環境保全型農業直接支払交付金)

### 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	500	新たに有機農業を始める農業者に対する支援
合計	500	

### 決定額の考え方

#### 4 参考事項

##### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- ・ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）  
＜基本方針4＞ 安心できる農畜水産業と農村の環境整備  
（2）持続可能な農業生産・農村づくりの推進
- ・岐阜県みどりの食料システム推進計画

##### (2) 国・他県の状況

- ・みどりの食料システム戦略で有機農業の高い取組目標が設定  
2050年までに耕地面積に占める有機農業取組面積割合を25%（100万ha）に拡大
- ・有機農業の推進に関する基本的な方針  
2030年度目標：有機農業の取組面積を63千haに拡大

##### (3) 後年度の財政負担

- ・全額国庫負担のため、財政負担なし

##### (4) 事業主体及びその妥当性

- ・事業主体：市町村
- ・みどりの食料システム実現に向けた取組として、妥当

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 カーボンニュートラル等の環境負荷軽減に対応した持続可能な農業の実現に向け、県内の有機農業者が増加し、取組面積が拡大する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①有機農業 の取組面積	97ha	144ha	142ha	151ha	190ha	76%

### ○指標を設定することができない場合の理由

--

### （これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 5 年度	
	指標① 目標：124ha 実績：137ha 達成率：148 %
令和 6 年度	
	指標① 目標：133ha 実績：144ha 達成率：108 %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	みどりの食料システム戦略の実現に向け、今後、加速的に有機農業を推進する必要があるため
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	本事業の実施により、確実に有機農業取組面積の増加に寄与する。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	事業実施主体である市町村と県で連携の上、効率的に事業を実施している。

### (今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 国事業の動向を見ながら、国事業にはない部分を県事業で細やかに対応する。
--

### (次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか みどりの食料システム戦略の策定を受け、加速的に有機農業を推進していく必要があるため、市町村推進体制を整備し、国事業を積極的に活用しながら、有機農業の推進を図る。
--